

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 9 月 10 日現在

機関番号：33801

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K14004

研究課題名(和文) 公立小学校における「大正新教育」実践の実証的研究 - 中国地方を中心として -

研究課題名(英文) An Empirical Study of "Taisho New Education" Practice in Public Elementary Schools-Focusing on Chugoku Region-

研究代表者

鈴木 和正 (suzuki, kazumasa)

常葉大学・教育学部・准教授

研究者番号：80759077

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果としては、明治末期から昭和初期の中国地方の公立小学校における大正新教育実践が、単なる師範学校附属小学校(以下、附小と略記)や私立小学校の教育理論の摂取にとどまらず、地域課題を背景にして独自に行われていたことが明らかとなった。従来の大正新教育研究は、附小や私立小学校の顕著な実践を中心として行われてきた。いっぽう、公立小学校においては旧態依然とした教育が行われたというのが通説的だった。それに対して、近年では公立小学校においても大正新教育実践が行われていたことが明らかにされつつあり、本研究はその延長上に位置づけられるものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的意義としては、中国地方の公立小学校において地域独自の観点から大正新教育を受容し、実践改良が積み重ねられていたことが明らかとなったことである。教育行政当局の強い統制下にあった公立小学校が、実現可能な範囲とは言え授業方法やカリキュラム改造の方途を探り、主体的に教育改造を試みていたことの意義は大きい。

研究成果の概要(英文)：As a result of this research, the Taisho new education practice at public elementary schools in the Chugoku region from the end of the Meiji era to the early Showa period was not limited to the intake of educational theory from elementary schools attached to normal schools and private elementary schools. It became clear that it was being done. Traditional Taisho-new education research has been centered around the remarkable practices of attached elementary schools and private elementary schools. On the other hand, it was a myth that education was still performed at the public elementary schools. On the other hand, in recent years, it has been revealed that the practice of Taisho new education has been carried out in public elementary schools, and this research is positioned as an extension of that.

研究分野：教育史

キーワード：大正新教育 公立小学校 地域史 中国地方 地域改造

### 1. 研究開始当初の背景

「大正新教育」(あるいは「大正自由教育」とは、1910年代から30年代前半にかけて主に初等教育の現場で展開された教育方法の革新運動のことである。大正新教育運動においては、従来の画一主義、注入主義、暗記主義的な教育方法に対して批判がなされ、児童の個性や自発性を尊重した多様な教育実践が展開された。附小や私立小学校では、経済的・文化的に恵まれた階層によって支持され、「選抜された特定の子どもを教育の対象としていた」(小針2009)ため、各学校独自の教育実践が可能であった。これまで大正新教育に関する研究は、指導的な理論家及び一部の附小、私立小学校が中心で、公立小学校の大正新教育実践については十分に明らかにされてこなかった。「大正自由教育」の研究に大きな影響を与えた中野光でさえも、一般の公立小学校には依然として「古い教育体制が支配的であった」(中野1968)と指摘している。その後の研究では、公立小学校においても大正新教育実践が行われていたことが明らかにされている(海老原1975、鈴木1990、土方2008)。

これらの研究は、公立小学校の大正新教育実践に先鞭をつけたという意味で高く評価できるが、史料の残存状況が比較的よい一部の地域や学校を意図的に選んで研究が行われている点で限定的であった。また、公立小学校の大正新教育実践を分析する際の視点が必ずしも定まっていなかった。先行研究の課題を踏まえ、申請者は山陽地方という広範囲な地域を対象として設定し、公立小学校の教育実践を地域との関係性のなかで検討することによって、公立小学校の大正新教育実践の実態を解明した(鈴木2014)。ただし、地理的・社会的構造が多様な日本社会にあって、山陽地方という対象地域のみで研究成果に一般性を求めることには限界があった。山陽地方の小学校では、低い就学率や「劣等児」問題などに対応しなければならず、隣接する山陽地方の初等教育の動向を等閑視することはできなかった。明治末・大正初期には、国鉄山陰線の開通で人の移動が容易になったことや、新聞、雑誌購読による情報流通の向上によって、山陰・山陽両地方の小学校教員による学事視察や教育研究会の開催が可能となり、積極的に相互交流が図られた。山陰地方を含む中国地方という一定範囲の地域に拡大して研究を行うことによって、公立小学校の大正新教育実践を本格的・体系的に解明することが出来ると考えたのが着想に至った経緯である。

#### 【参考文献】

- ・小針誠(2009)『お受験の社会史』世織書房。
- ・中野光(1968)『大正自由教育の研究』黎明書房。
- ・海老原治善(1975)『現代日本教育実践史』明治図書。
- ・鈴木そよ子(1990)「公立小学校における新教育と東京市の教育研究体制 - 1920年代を中心に」日本教育学会『教育学研究』第57巻第2号。
- ・土方苑子(2008)『1910-20年代東京市公立小学校における教育改造 - 新教育運動の意義解明のために -』基盤研究(C)(2)(課題番号17530552 平成17-19年度)。
- ・鈴木和正(2014)『公立小学校における「大正新教育」実践の地域史的研究』(博士論文、広島大学)。
- ・島根県教育庁総務課(1979)『島根県近代教育史 第2巻 通史編』島根県教育委員会。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、1910年代から30年代前半にかけて中国地方の公立小学校における大正新教育実践が、単なる附小や私立小学校の教育理論の摂取にとどまらず、地域課題を背景にして独自に行われたことを明らかにするものである。従来の大正新教育研究は、附小や私立小学校の顕著な実践を中心にして行われてきた。いっぽう、公立小学校においては旧態依然とした教育が行われたというのが通説的だった。それに対して、近年では公立小学校においても大正新教育実践が行われていたことが明らかにされつつあり、本研究はその延長上に位置づけられるものである。

### 3. 研究の方法

本研究の方法としては、特定の地域に即し実証的な研究手法でその歴史性を明らかにする「地域史」という研究手法を用いた(木村礎1994)。地域における社会構造や文化状況との係わりから検討することにより、公立小学校の大正新教育実践が「地域課題」への対応という側面を有していることが明らかとなる。このことは従来の研究手法に転換をもたらし、国内外の教育実践史研究に貢献できると思われる。

本研究の目的を達成するために、まだまだ未開拓である公立小学校の実践関係史料(教師の教案、教授方針、研究録など)を調査・収集して、それに基づいて実証的に研究を進めた。もちろん、これらの史料が当時の教育実践のすべてを正確に反映しているとは限らない。そこで、各県の教育会の発行する教育会雑誌や聞き取り調査によって得たオーラル資料などを使用しながら、相互補完的に分析を進めた。

#### 【参考文献】

- ・木村礎(1994)「郷土史・地方史・地域史研究の歴史と課題」朝尾直弘・網野善彦・石井進・鹿野政直・早川庄八・安丸良夫『岩波講座 日本通史 - 地域史研究の現状と課題 -』別巻2、

岩波書店。

#### 4. 研究成果

公立小学校の大正新教育研究は緒についたばかりであるが、本研究では中国地方各地の公立小学校において地域独自の観点から大正新教育を受容し、実践改良が積み重ねられていたことが明らかとなった。行政当局からの強い統制下にあった公立小学校において、たとえ限定されたものであっても、授業技術を研究することに主体的に参画していたことの意義は大きい。このことは、公立小学校において「古い教育体制が支配的であった」(中野 1968)という、これまでの否定的な評価を覆し、従来の教育実践史研究に再考を迫ることになったと考えている。

明治末における公立小学校の「自学主義教育」について検討した。研究対象とした山口県は、「自学主義教育の一大中心地といわれた福岡県」(深谷 2011)への学事視察が頻繁に行われており、先進的な地域との情報交流をともないながら、自学主義教育の実践が展開されていた。このことは、自学主義教育が地方間における情報交流をともないながら実践されつつあったことを示している。児童の自治活動や自学を重視した授業研究の試みは、大正期に入る前段階から新しい教育思想や実践を受容する下地を整えるとともに、後の大正新教育運動期において盛んな理論的・実践的研究をもたらす契機となった。

公立小学校の教育実践は、地域における社会構造や文化状況との関わりにおいて展開されており、教育実践が地域の実態とのつながりなくしては存在し得なかった。そのため、公立小学校では、単に附小や私立小学校の大正新教育理論を形式的に受容すると、学習が進まず、適切な教材を確保できないなどの内在的な問題を抱えることになった。例えば、ドルトン・プランを導入した山口県大殿小学校では、児童が「単に辞書参考書等を模写」することや、「理解していないことまでも丸写しにする」という状況であった。また、児童の「能力に適した参考資料を十分に提供」することが困難であった(大殿尋常高等小学校 1924)。このように形式的な理論の受容では、自発的活動に乏しい「劣等児」などに対応することが難しかったことが見て取れる。岡山県の場合には、公立小学校のドルトン・プラン実践に対して、保護者や地域の学務委員などから反対の声が上がり、中止に追い込まれることもあった。本研究では、公立小学校が大正新教育理論を地域や児童の学習実態に即したかたちで導入していたことが明らかとなった。

#### 【参考文献】

- ・中野光(1968)『大正自由教育の研究』黎明書房。
- ・深谷圭助(2011)『近代日本における自学主義教育の研究』三省堂。
- ・大殿尋常高等小学校(1924)「指導案に基ける学習法の研究」『教育研究録』山口県吉敷郡。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 鈴木和正	4. 巻 第65巻
2. 論文標題 大正・昭和初期における岡山県倉敷小学校の「合科学習」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中国四国教育学会『教育学研究紀要（CD-ROM版）』	6. 最初と最後の頁 540-545頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木和正	4. 巻 第64巻
2. 論文標題 大正期における山口県嘉川小学校の体操教育 吉敷郡の教育施策と「合理的体操」の受容をめぐって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中国四国教育学会『教育学研究紀要（CD-ROM版）』	6. 最初と最後の頁 102-107頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木和正	4. 巻 第63巻
2. 論文標題 大正期における檜高憲三の体操教育 広島県師範学校附属小学校訓導時代の「研究ノート」を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中国四国教育学会『教育学研究紀要（CD-ROM版）』	6. 最初と最後の頁 543-548頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木和正	4. 巻 第38号
2. 論文標題 明治末期における山口県公立小学校の自学主義教育 山口県教育会雑誌の分析を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 全国地方教育史学会『地方教育史研究』	6. 最初と最後の頁 61-77頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木和正	4. 巻 第1巻第1号
2. 論文標題 近代教育制度と大正新教育運動 教育学における諸概念の検討を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 常葉大学教育学部初等教育課程『教育研究実践報告誌』	6. 最初と最後の頁 33-42頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木和正	4. 巻 第38号
2. 論文標題 教育に関する歴史及び思想 20世紀の教育と新教育運動	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『常葉大学教育学部紀要』	6. 最初と最後の頁 59-67頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 鈴木和正
2. 発表標題 大正・昭和初期における岡山県倉敷小学校の「合科学習」
3. 学会等名 中国四国教育学会第71回大会 (松山大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木和正
2. 発表標題 大正期における山口県嘉川小学校の体操教育 吉敷郡の教育施策と「合理的体操」の受容をめぐる
3. 学会等名 中国四国教育学会第70回大会 (島根大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鈴木和正
2. 発表標題 大正期における檜高憲三の体操教育 広島県師範学校附属小学校訓導時代の「研究ノート」を中心に
3. 学会等名 中国四国教育学会第69回大会(広島女学院大学)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----